

## 平成 25 年度栃木市の給与・定員管理等について

**1 総括**

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 146,667	千円 53,441,681	千円 3,111,307	千円 10,291,254	% 19.3	% 17.5

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 1,154	千円 4,425,871	千円 857,829	千円 1,573,670	千円 6,857,370	千円 5,942	千円 6,147

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

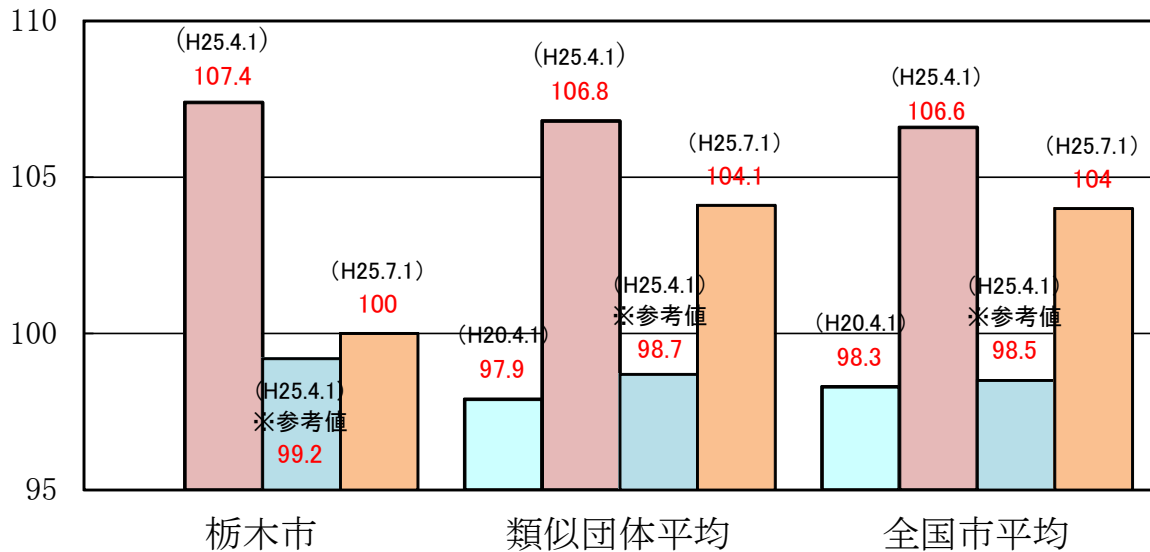
2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数です。

## (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた 減額措置の取り組み	減額実施時期又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日
抑制済又は減額措置の内容	
<p>(給料) 特別職△5%→△10%、一般行政職・消防職 7 級以上△1%→△9.77%、3～6 級△1%→△7.77%、2 級以下△1%→△4.77%を実施。これによりラス指数は 107.4 (国減額後、栃木市△1%後) から 100 (国減額後、市特別給与減額措置後) となった。(技労職も同様)</p> <p>(手当) 管理職手当については、栃木市では△15%を実施していたが、国の減額率に合わせ△15%→△10%に変更。</p>	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木市	43.7 歳	335,411円	403,854円	361,822円
栃木県	43.9 歳	348,686円	426,906円	379,550円
国	43.1 歳	307,220 (332,446)円	—	376,257 (405,463)円
類似団体	42.9 歳	328,616円	404,345円	369,734円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
栃木市	51.4 歳	93	310,989円	334,219円	322,296円	—	—	—	—
うち学校調理員	50.8 歳	12	303,033円	310,908円	307,658円	調理士	42.3 歳	247,200円	1.24
うち用務員	50.3 歳	40	306,810円	327,938円	321,110円	用務員	53.7 歳	202,700円	1.58
うち自動車運転手	54.6 歳	13	325,469円	371,269円	338,392円	自家用乗用自動車運転者	55.8 歳	252,100円	1.34
栃木県	51.0 歳	333	345,248円	392,360円	370,544円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272	272,119円	—	309,534円	—	—	—	—
類似団体	48.8 歳	64	326,635円	371,948円	354,302円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
栃木市	5,312,328 円	— 円	—
うち学校調理員	4,997,296 円	3,304,100 円	1.51
うち用務員	5,242,456 円	2,809,400 円	1.87
うち自動車運転手	5,827,528 円	3,332,500 円	1.75

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成 22 年度から平成 24 年度の 3 ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 1.2 倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木市	42.1 歳	330,804円	400,675円
栃木県	44.8 歳	386,022円	430,414円
類似団体	40.8 歳	310,931円	352,706円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給料月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分		栃 木 市	栃 木 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	163,987 (172,200)円
	高校卒	140,100円	144,500円	133,418 (140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	141,900円	—
	中学卒	121,600円	129,200円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

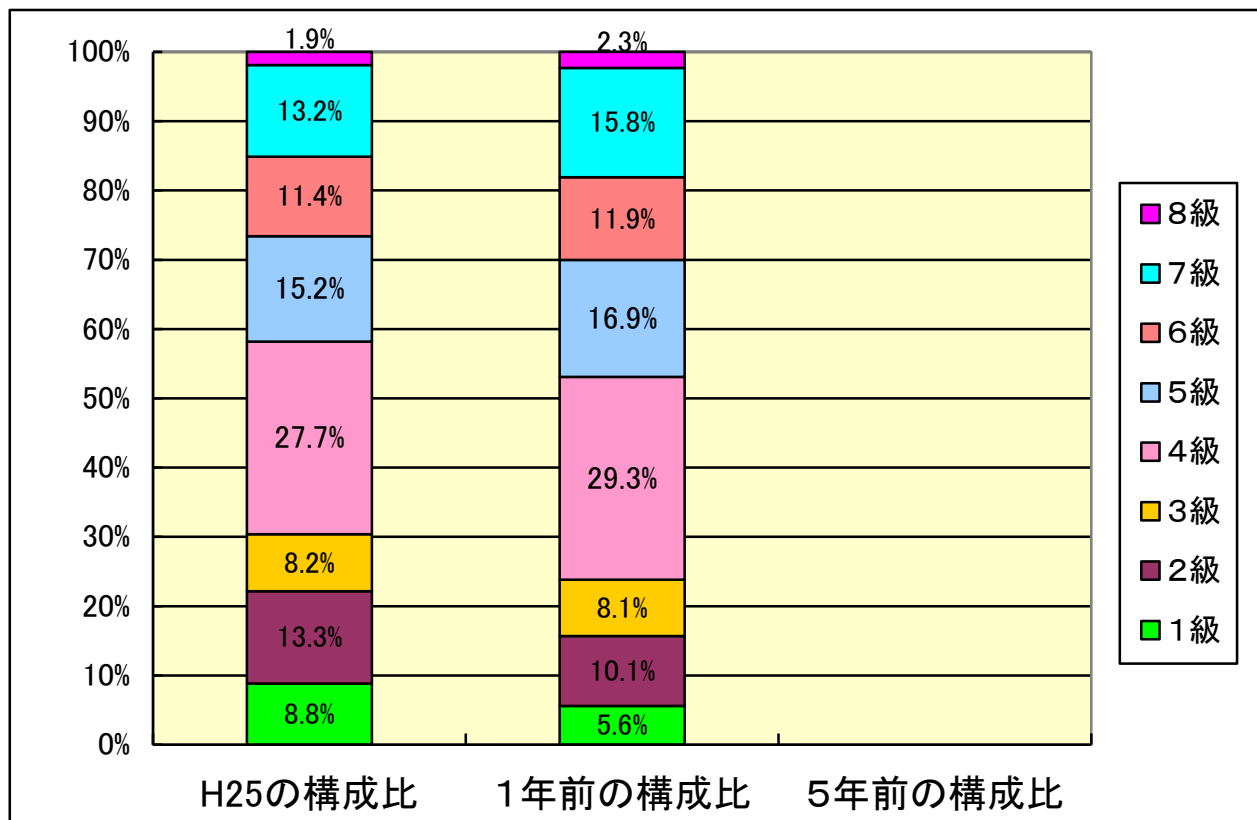
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	249,044円	350,041円	377,091 円	418,450 円
	高校卒	—	319,196円	342,837 円	386,942 円
技能労務職	高校卒	—	263,924円	300,948 円	324,619 円
	中学卒	—	—	—	295,913 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
8級	部長	19人	1.9%	413,000円	478,200円
7級	課長、主幹	132人	13.2%	366,200円	456,200円
6級	課長補佐	114人	11.4%	320,600円	422,600円
5級	副主幹	152人	15.2%	289,200円	400,600円
4級	係長、主査	277人	27.7%	261,900円	388,300円
3級	主任	82人	8.2%	222,900円	354,700円
2級	主事、技師	133人	13.3%	185,800円	307,800円
1級	主事、技師	88人	8.8%	135,600円	243,700円

- (注) 1 栃木市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務実績等を総合的に判断し、勤務成績不良者の昇給抑制を行っています。それ以外の職員については、5段階の昇給区分（0～8号給）の標準区分としています。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

栃木市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,254千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,616千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績等を総合的に判断し、勤務成績不良者以外は一律の成績率を適用しています。

### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

栃木市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 22,310千円			(2%～20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	5,018千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	37,166円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	11.7%			
手当の種類（手当数）	7			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（24年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	—	日額500円
行旅死亡人事務手当	福祉事務所に勤務する職員	行旅死亡人の収容、立会い	30,000円	1件6,000円
災害応急作業手当	災害応急作業に従事する職員	災害応急作業	—	日額500円
動物死体処理業務手当	動物の死体処理に従事する職員	道路、公園等、公共の場所における動物の死体処理業務	145,000円	日額500円
消防業務手当	はしご消防ポンプ自動車隊員として、消防業務に従事する者、または通信業務に従事する者	消防業務	4,809,700円	月額500円～1,500円
消防業務手当	火災に緊急出動し、火災の防ぎよ及び原因調査等に従事する者、または救急及び救助業務に従事する者	消防業務		1件150円～350円
教員特殊業務手当	市費負担教職員	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務、または引率指導業務等	32,800円	1,000円～12,800円

#### (4) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	378,034千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	328千円
支給実績（23年度決算）	323,169千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	341千円

平成23年度の実績については、合併前の西方町及び栃木地区広域行政事務組合（消防職員分）の上半期分（4月から9月）は含まれません。

#### (5) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養家族 月額 6,500円 (配偶者がいない場合うち1人は11,000円) ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		135,378千円	244,364円
住居手当	借家(家賃月額12,000円を超える場合) 月額27,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		46,915千円	304,638円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から24,500円 (通勤距離に応じた額)	同じ		55,526千円	60,354円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 33,745円～62,730円 ※上記の額は、特例により15%減じた額	異なる	支給額	123,391千円	478,258円
休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		46,498千円	153,967円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		99千円	9,000円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務 1回 4,200円 勤務時間5時間未満 1回 2,100円	同じ		5,341千円	13,623円

### 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分		給料 月額 等	
給料	市長	969,000円 (1,020,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,063,000円 / 462,500円
	副市長	798,000円 (840,000円)	
報酬	議長	535,000円	760,000円 / 420,100円
	副議長	465,000円	670,000円 / 366,600円
	議員	420,000円	620,000円 / 338,800円
期末手当	市長	(24年度支給割合) 2.95月分	
	副市長	(24年度支給割合) 2.95月分	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.42	(1期の手当額) 20,563千円
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	10,080千円
	備考		(支給時期) (任期毎) (任期毎)

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

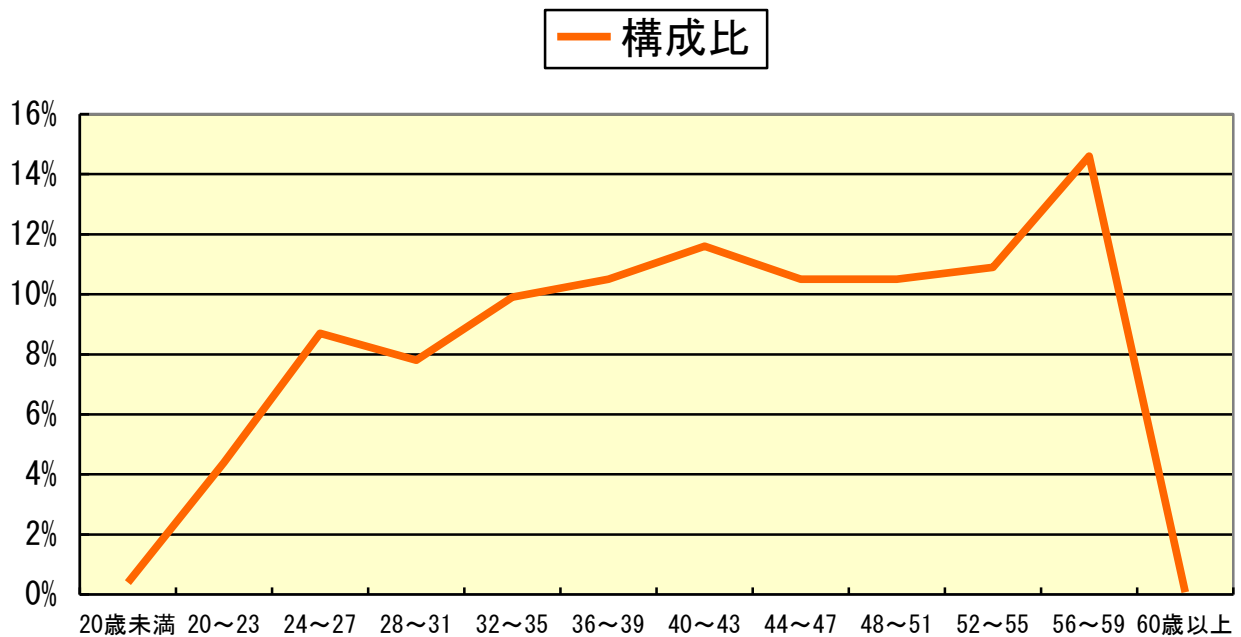
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計 部門	一般行政部門	議会	9	9	0	
		総務	247	238	△9	事務の統合縮小による減
		税務	77	74	△3	事務の統合縮小による減
		民生	224	228	4	業務増に伴う増
		衛生	40	43	3	業務増に伴う増
		労働	1	1	0	
		農林	52	52	0	
		商工	30	32	2	業務増に伴う増
		土木	107	108	1	業務増に伴う増
	計	787	785	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.52人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.15人)	
		教育	200	197	△3	事務の統合縮小による減
	消防	168	167	△1	事務の統合縮小による減	
	小計	1,155	1,149	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.34人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.30人)	
公営企業部門	水道	27	26	△1	事務の統合縮小による減	
	下水道	27	26	△1	事務の統合縮小による減	
	その他	63	62	△1	事務の統合縮小による減	
	小計	117	114	△3		
合計		1,272 [1,360]	1,263 [1,405]	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.11人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ] は条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	6人	56人	110人	98人	125人	133人	146人	132人	133人	138人	185人	1人	1,263人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	823	827	817	807	787	785	△38(△4.6%)
教育	227	206	198	193	200	197	△30(△13.2%)
消防	157	157	159	162	168	167	10(6.4%)
普通会計計	1,207	1,190	1,174	1,162	1,155	1,149	△58(△4.8%)
公営企業等会計計	138	135	115	112	117	114	△24(△17.4%)
総合計	1,345	1,325	1,289	1,274	1,272	1,263	△82(△6.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 合併前の年については合併前の栃木市、大平町、藤岡町、都賀町及び西方町の合計職員数です。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	1,894,679	241,234	225,034	11.9	12.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	27	107,243	17,026	38,227	162,496	6,018	5,942

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木市	40.9歳	316,519円	512,900円
全国平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	一般行政職
1人当たり平均支給額(24年度) 1,476千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,254千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円			1人当たり平均支給額 22,310千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当

支給実績（24年度決算）	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	—		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

エ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	7,946千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	397千円
支給実績（23年度決算）	8,295千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	405千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養家族 月額 6,500円 (配偶者がいない場合うち1人は11,000円) ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		3,429千円	263,731円
住居手当	借家(家賃月額12,000円を超える場合) 月額27,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		843千円	281,000円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から24,500円 (通勤距離に応じた額)	同じ		1,222千円	46,965円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 33,745円～62,730円 ※上記の額は、特例により15%減じた額	同じ		2,659千円	443,020円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		— 千円	— 円